

「地方消費者行政活性化基金」の上積み (食の安全・安心のための取組、地域の多様な民間団体の活動支援)

5億円
(新規)

《背景》 食品と放射能の問題をきっかけとする**食の安全性**への消費者の不安 **消費行動の変化**

地域全体の消費者問題への対応力を向上するためには、自治体の取組に加え、地域の子育て、環境、福祉、産業等の**多様な主体による消費者問題に関する取組**を活性化する必要。

上記を踏まえ、既存の「地方消費者行政活性化基金」の上積み・拡充を行う。

実施事業のイメージ

食の安全・安心に関する事業：自治体を実施する食の安全・安心の確保に向けた取組

- ・活動の核となる人材の確保・育成 ～ 専門家の育成・活動支援
- ・消費者への情報提供・消費者教育 ～ 勉強会や意見交換会の開催、学習資料の作成 等

民間団体による活動への支援事業：地域の多様な主体による消費者問題に関する活動を自治体が支援

- ・自治会、商店会や学校等が連携した市民主体の講座の開催
- ・医師会やPTA等が連携した子どもの見守り事業 等

のうち、民間団体が主体となる活動への補助については現行の基金運営要領で対応できないため、運営要領を改正し基金の用途を拡充。

《本予算の意義》

食の安全性への消費者の不安解消や、民間団体を含む地域全体の消費者問題への対応力向上
消費者庁の創設以来初めて、次年度以降の予算の基礎となる当初予算に、地方消費者行政のための財源を確保 **今後の地方消費者行政の充実に向けて大きな意義**